



平成 20年 3月期 中間決算短信

平成19年10月29日

上場会社名 澤田ホールディングス株式会社 上場取引所 大阪証券取引所
(ヘラクレス市場)
コード番号 8699 URL <http://www.sawada-holdings.co.jp>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 澤田 秀雄
問合せ先責任者 (役職名)執行役員財務部長 (氏名) 矢板 賢 TEL (03)4560-0398
半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	8,217	4.8	△418	—	1,703	—	330	—
18年9月中間期	7,842	△31.7	△1,473	—	△658	—	△1,352	—
19年 3月期	15,260		△2,266		△68		△1,648	

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	8	22	—	—
18年9月中間期	△33	45	—	—
19年 3月期	△41	03	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 1,603百万円 18年9月中間期 741百万円 19年3月期 1,815百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年9月中間期	135,518	28,995	28,995	18.3	619	17		
18年9月中間期	120,687	32,068	32,068	20.7	626	05		
19年 3月期	130,694	31,423	31,423	18.8	617	40		

(参考) 自己資本 19年9月中間期 24,865百万円 18年9月中間期 25,012百万円 19年3月期 24,585百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	5,724	△594	△594	173	17,397			
18年9月中間期	△5,417	5,204	5,204	△1,782	10,540			
19年 3月期	△5,026	4,084	4,084	1,067	12,861			

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	—	—	0 00
20年3月期(実績)	—	—	未定
20年3月期(予想)	—	未定	

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

当社グループの主たる事業である証券業及び商品先物取引業は、市場環境の変動の環境を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、開示は行っておりません。なお四半期業績の迅速な開示をおこなってまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社（社名株式会社エイチ・エスインベストメント）

除外 1社（社名エイチ・エス損害保険株式会社）

（注） 詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

19年9月中間期 40,953,500株 18年9月中間期 40,953,500株 19年3月期 40,953,500株

② 期末自己株式数

19年9月中間期 794,248株 18年9月中間期 1,000,200株 19年3月期 1,119,285株

（注） 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	87	△95.7	10	—	△23	—	△45	—
18年9月中間期	2,028	△43.6	△466	—	△211	—	△610	—
19年 3月期	3,925		△651		△569		△1,200	

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	△1	12
18年9月中間期	△15	11
19年 3月期	△29	86

（注） 当社は平成19年4月1日付で会社分割を行い、純粋持株会社制に移行いたしました。したがって同日以降の数値は19年3月期までと比較して大幅に変化しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年9月中間期	24,034	23,972	23,972	23,972	99.7	593	65	
18年9月中間期	72,890	24,602	24,602	24,602	33.8	615	77	
19年 3月期	75,007	23,757	23,757	23,757	31.7	596	21	

（参考） 自己資本 19年9月中間期 23,972百万円 18年9月中間期 24,602百万円 19年3月期 23,757百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

当社グループの主たる事業である証券業及び商品先物取引業は、市場環境の変動の環境を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、開示は行っておりません。なお四半期業績の迅速な開示をおこなってまいります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間期におけるわが国経済は、企業業績は引き続き好調を維持し雇用環境も改善いたしました。住民税引き上げ、資源価格等の上昇によるガソリン・食料品の値上げ等の影響により個人消費は弱く、軽い踊り場局面に差し掛かっております。

株式市場におきましては、好調な企業業績を背景に、日経平均株価は4月の17,000円台前半の水準から6月末には18,000円台まで上昇しましたが、米国のサブプライムローン問題に端を発する世界的な金融市場の動揺等により、8月中旬には15,000円台前半にまで下降しました。その後は各国金融当局の緊急資金供給等により、金融市場も落ち着きを取り戻し、9月末の日経平均株価は16,000円台後半まで回復しました。一方、新興市場は4月以降底値を探る展開となり、個人投資家の動きは総じて低調となりました。これに伴い委託売買代金は低水準となっております。

当社グループの当中間連結会計期間の営業収益は82億17百万円(対前年同期比4.8%増)、経常利益は17億3百万円、中間連結純利益は3億30百万円となりました。

①証券関連事業

(受入手数料)

委託手数料は、株式市況の低迷により取扱高が減少し9億16百万円(同32.5%減)となりました。

引受・売出手数料につきましては株式引受手数料は1百万円(同99.1%減)となりました。

募集・売出手数料は48百万円(同44.9%減)となりました。

その他手数料については、3億23百万円(同26.1%増)となりました。

(トレーディング損益)

外国債券の堅調な販売等がありましたが、所有株式の評価損により92百万円(同45.3%増)となりました。

(金融収支)

当中間期の金融収益は、5億75百万円(同6.8%増)、金融費用は2億33百万円(同12.5%増)となり、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は3億42百万円(同3.3%増)となりました。

以上の結果営業収益は19億59百万円(同20.2%減)営業損失は7億69百万円となりました。

②銀行関連事業

ハーン銀行(Khan Bank LLC)につきましては前期に引き続き農村部を中心とした営業活動に加え、都市部でも積極的に営業活動を行い、営業収益は43億62百万円(同68.5%増)、営業利益は10億1百万円(同33.7%増)となりました。

③商品先物関連事業

オリエン特貿易株式会社につきましては、営業収益は16億81百万円(同36.3%減)、営業損失は5億円となりました。

④その他事業

ベンチャーキャピタル業務では収益を確保しましたが他事業のコスト増により営業収益は2億85百万円(同75.9%増)、営業損失は1億61百万円となりました。

⑤販売費及び一般管理費

商品先物関連事業を中心に人件費等は減少し販売費及び一般管理費は64億60百万円(同20.4%減)となりました。

⑥持分法による投資損益

株式会社外為どつとコム及び九州産業交通ホールディングス株式会社は着実に利益を確保し、持分法による投資損益は16億3百万円(同116.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ45億36百万円増加し、173億97百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は57億24百万円プラス(前中間連結会計期間は54億17百万円マイナス)となりました。

これは主として銀行業務における顧客預金の増加150億89百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5億94百万円マイナス(前中間連結会計期間は52億4百万円プラス)となりました。

これは主として有形固定資産の取得による支出等5億70百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュフローは1億73百万円プラス(前中間連結会計期間は17億82百万円マイナス)となりました。

これは主として少数株主からの払い込みによる収入等で5億72百万円によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、業績に対応した利益還元を行なうことを基本方針としていますが、今後の事業展開と経営体質の強化、財務内容の充実を図るために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していく方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当中間期の剰余金の配当につきましては、当社及び当社グループの財務状態を勘案して、当中間期は無配としております。

また、国内外での事業展開への備えとシステム投資等に投入していくと共に、長期安定的な経営基盤の強化を図るために必要な内部留保を確保してまいります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社はこれらの事業別リスクの発生可能性を認識した上で、当社グループ全体として、リスク発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

a) 証券業

証券業は、当社グループにおける主要事業を担っており、当社の連結業績に影響を与える可能性があります。

①証券市場の変動による影響について

株式市場において相場の低迷、取引の停滞・減少があった場合には、当社証券子会社の顧客数又は一人当たり取引高は停滞・減少する事態が想定され、株式売買手数料の減少等により、当社の連結業績に影響を与える可能性があります。

②法規制について

証券子会社においては、トップマネジメントの監督の下、内部管理統括責任者、監査部、事務統括課などが連携し、法令遵守のための内部管理組織の整備、コンプライアンスマニュアルの周知徹底を図っております。しかしながら今後、何らかの理由により行政上の指導、勧告を受けた場合には、当社の連結業績に影響を与える可能性があります。

金融商品取引法及び関係法令は、証券会社に対して自己資本規制比率を一定以上維持することを義務付けております。今後何らかの理由により当該比率が120%を下回った場合、監督官庁の指導、命令などを通して当社の連結業績に影響を与える可能性があります。

また証券会社は、金融商品取引法及び関係法令、金融商品販売法等の消費者保護に関する法令、市場秩序に関する法令等、幅広い規制を受けており、これらの規制が変更された場合、規制に対応する為のコスト増から当社の連結業績に影響を与える可能性があります。

③競合について

近年、インターネット証券会社を中心に手数料・サービス競争は過熱しており、今後の他社動向によっては、商品提供、新サービスの提供を含むより厳しい競争も想定されます。その場合、新たな商品を開発する費用、販売促進費、情報通信設備への投資などのコスト増により、当社の連結業績に影響を与える可能性があります。

④個別業務について

1) 信用取引について

信用取引については、株式市場の変動に起因して、顧客が損失を被った場合、又は代用有価証券の評価額が下落した場合、受け入れている担保が十分でなくなる可能性があります。リスク管理は徹底しておりますが、顧客からの信用貸付金の回収が想定以上に滞る場合には当該業務の業績に影響を与える可能性があります。

2) トレーディングについて

トレーディング部門においては、運用ルールに従い、ポジションの評価損益を日次で内部管理統括責任者に報告すると共に、取引内容に関してリスク管理部署からの牽制も受けております。しかしながら、株式市場において想定外の価格変動があった場合、当該業務の業績に影響を与える可能性があります。

3) 主幹事業務について

当該業務において、証券子会社が主幹証券会社を務める企業が新規上場する過程あるいは上場後に社会的評価が低下するような事態を招いた場合には、その主幹証券会社である当社証券子会社の評価にも

影響を与える可能性があります。その場合、主幹事業の推進に支障をきたすことに加えて、当該業務の業績に影響を与える可能性があります。

b) 銀行業

ハーン銀行は、モンゴル国において銀行業務を展開しており、当社の連結業績に影響を与える可能性があります。

①金利・為替相場等の変動による影響について

同行はモンゴル国内において、主に現地通貨建てで業務を行なっている為、以下に挙げる金利、社会・政治情勢の影響を強く受けます。

1) 金利リスクについて

モンゴル国内の金利が大きく変動する場合、顧客に対する貸出金利の低下、顧客からの預金に対する利払いの増加などにより、当社の連結業績に影響を与える可能性があります。

2) 為替リスクについて

同行は現地通貨（トゥグルグ）建てで業務を行なっております。そのため、為替相場の動向次第では、同行の業績の如何にかかわらず当社の連結業績に影響を与える可能性があります。

3) カントリーリスクについて

モンゴル国は旧共産圏であり、1990年2月のモンゴル国憲法の施行により共和制へと移行し、市場経済化が推進されております。近年は、高い経済成長率を維持しており、今後も引き続きプラス成長が予想されています。しかしながら、今後、政府債務の増大、貿易赤字の増加などにより、インフレ率の急進、政治・社会情勢の混乱、税務及び規制等環境の変化が起こった場合には、貸倒れの増加などを通じて当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

②法規制について

同行は、モンゴル国の中央銀行であるモンゴル銀行による規制・監督下に置かれているため、今後当該規制が変更された場合、規制に対応する為にコスト増から当社の連結業績に影響を与える可能性があります。

c) 商品先物取引業

①法的規制のリスク

商品先物の業務は許認可制であり、諸規制法令により制約があります。昨今の社会情勢の流れから主務省及び規制団体等による法的規制が強化される可能性があり、その場合には、営業活動の制約により、当社の連結業績に影響を与える可能性があります。またこれら法令・規制に則った営業体制の確立に努めておりますが、何らかの理由により行政上の指導、勧告等を受けた場合には、当社の連結業績に影響を与える可能性があります。

②市場変動によるリスク

商品先物市場の価格変動により、取引の停滞・減少があった場合は当社の連結業績に影響を与える可能性があります。

③訴訟によるリスク

商品先物取引を行ったお客様が結果的に損失を被った場合、訴訟に発展する可能性があります。この場合には、社会的信用の低下、訴訟に係る費用増等のリスクがあります。

④新規事業に関するリスク

現在、商品先物業では安定的な収益基盤の確立を目指す為に、法人営業、インターネット取引、商品ファンド、証券仲介業など、事業の多角化を図る努力を行なっております。しかしながら事業進展が計画通り進まない場合には、当社の連結業績に影響を与える可能性があります。

d) その他金融業

損害保険業につきましては、営業体制及び管理体制の構築、商品の開発・販売等の進捗状況によっては、当社の連結業績に影響を与える可能性があります。投資関連事業においては、取得した有価証券の価額変動、投資した企業の業績によって当社の連結業績に影響を受ける可能性があります。サービス事業においては、金融機関、ノンバンク、投資ファンド等からの債権回収の受託、譲受債権の回収を展開してまいります。債権回収の受託、債権の譲受及びその債権の回収が計画通りに進まない場合、当社の連結業績に影響を与える可能性があります。

また当社は、九州産業交通ホールディングス株式会社への出資を企業再生ビジネスと位置づけ、同社の再生、企業価値向上へと取り組んでおりますが、同社の再生が計画通り進まない場合、当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

e) システムについて

証券子会社、商品先物子会社においては、コンピュータシステムにより顧客からのインターネットによる取引の受注や取引の執行・決済に関するデータ処理を行なっております。従って、今後予期せぬシステム障害が起こった場合には、証券子会社及び商品先物子会社の事業に重大な支障が生じ、当社の連結業績に影響を与える可能性があります。

f) 個人情報保護について

当社グループにおける顧客情報の管理については、各社厳重な管理を行っておりますが、想定していなかった経路より外部に情報が流出した際には、金融グループとしての信用に悪影響を及ぼし、当社の連結業績に影響を与える可能性があります。

g) 主要株主について

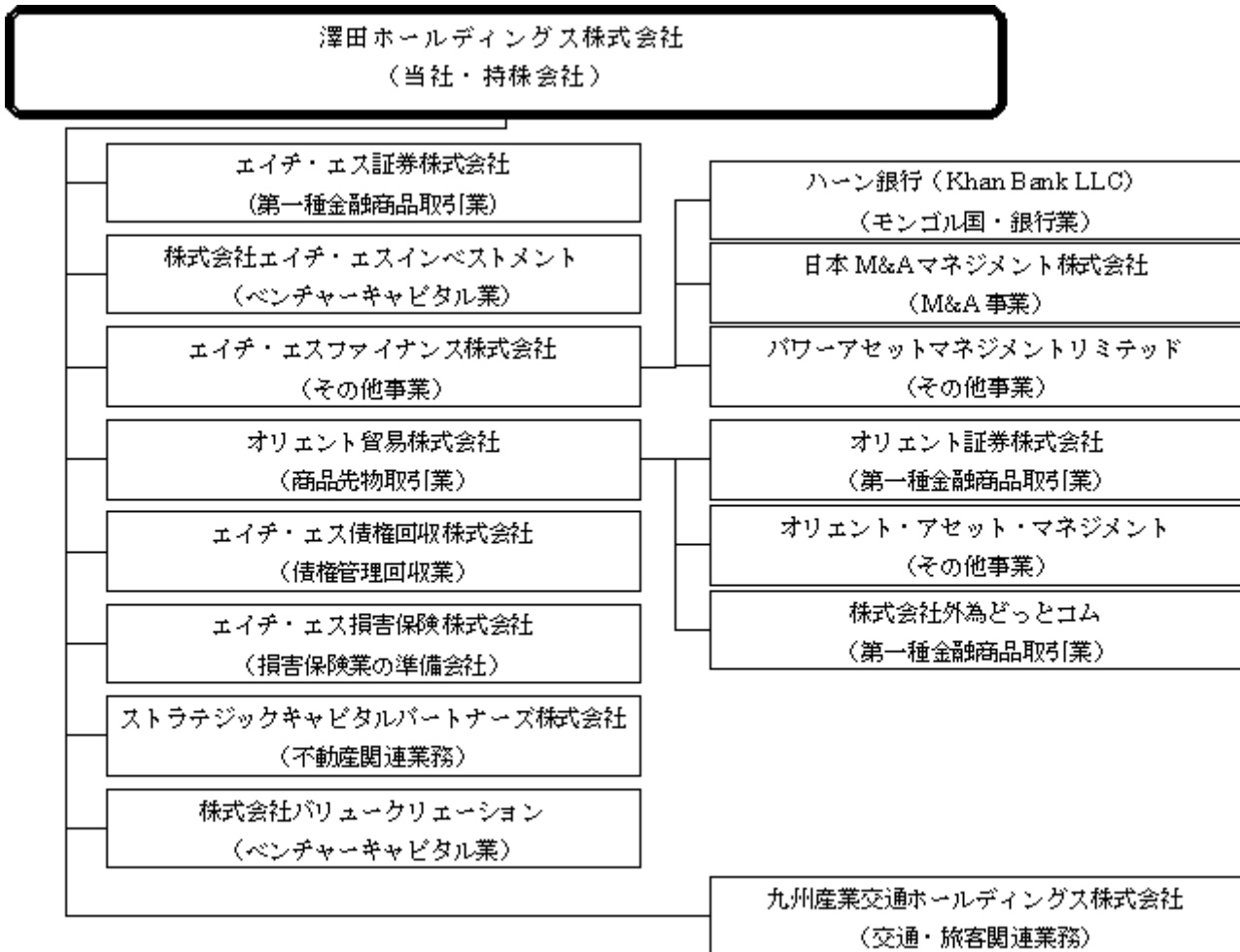
現在、当社代表取締役社長でもある澤田秀雄個人が大株主となっており、澤田個人及び関連企業において実質的に29%を保有しておりますので、当社株主総会の承認を要する事項（取締役・監査役の選任・解任、配当実施など）全てに大きな影響力を持っております。何らかの事情により澤田秀雄の業務遂行に支障をきたす状況が生じた場合、当社の連結業績に影響を与える可能性があります。

尚、上記の記載のうち、将来に関する事項は、別段の記載が無い限り本書開示日現在において当社が判断したものに限られており、全てのリスク要因を網羅するものではありません。

2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と連結子会社13社及び関連会社6社で構成され、主たる事業は、証券業務及び商品先物取引業務中心に有価証券及びデリバティブ商品の売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、有価証券に関する投資顧問業務その他証券関連業務、ベンチャーキャピタル業務、銀行業務、M&A業務、投資信託委託業務、資産管理運用業務、投資及び金融サービス、債権管理回収業務等の提供を行なっております。

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成19年3月期決算短信(2007年4月27日開示)により開示を行った上記の内容から重要な変更がないため開示を省略しております。会社の対処すべき課題だけ追加して記載いたします。

当該開示資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.sawada-holdings.co.jp/financial/070427.pdf>

(大阪証券取引所ホームページ(上場会社情報))

<http://www.ose.or.jp/listed/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、金融業界の規制緩和による総合金融グループ化の流れ、個人資産の貯蓄から投資へのシフト等の時代の変化を的確に捉え、各種金融サービス事業の拡充、成長性の高い事業分野の強化を図っております。今後は、グループ各社のシナジー効果が十分発揮され、お客様に対し総合的な金融サービスが提供できるように連携を強めるとともに、さらにグループ全体の統治と管理、コンプライアンス体制の強化に取り組んでいく所存であります。

昨年5月に施行された会社法に対応したサービス内容の充実、同じく昨年6月に公布された改正証券取引法(題名が金融商品取引法に改正)により法制化される四半期報告制度、内部統制報告制度及び確認書制度への対応を進め、同法が求める内部統制報告制度及び確認書制度の整備に対する体制を確立し、各ステークホルダーに対する当社グループの信頼性及び業績の向上に取り組む所存であります。

オリエント貿易株式会社に対しては、平成17年10月18日より実施された経済産業省及び農林水産省による立ち入り検査及び検査期間中に同社よりの報告にて判明した商品取引事故等未提出により(未提出事故は、平成8年以後のものを対象)、平成19年9月7日に経済産業省及び農林水産省より、商品取引所法第232条第1項及び第2項の規定に該当する事実並びに法第236条第1項の規定に該当する事実が認められたことにより、法第232条第1項の規定に基づく業務改善命令、並びに法第232条第2項及び法第236条第1項の規定に基づく商品取引受託業務の停止処分を受けることとなりました。その内容は、1.平成19年9月18日から同年11月6日までの間、商品取引業務を停止すること(ただし、取引の決済を終了させる場合及び商品市場における取引の委託の取次ぎの委託を受ける商品取引員から委託者の計算による新規の取引を受託する場合を除く)、2.平成19年10月7日までに、商品取引受託業務の運営の改善のため、以下の措置を講ずること(1)今般の法令違反の責任の所在を明確にすること

(2) 役職員に対し法令遵守を徹底するとともに、商品取引事故等の処理及び外務員指導に関する内部管理体制の充実・強化を図ること(3)商品取引事故等の発生原因について調査分析し、再発防止のための措置を講ずること、であります。同社では、既に旧経営陣から現経営陣での経営体制に移行しており、内部管理体制の充実を図っています。また、役職員に対し、法令遵守等を徹底する為の研修等を行なっております。オリエント貿易株式会社としましては、今般の処分を厳粛かつ真摯に受け止め、今後このような事態が発生することのないよう、上記対応を実効性あるものとしていく所存です。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		12,533		18,297		14,074		
2 預託金		24,267		19,193		24,099		
(1) 顧客分別金信託		24,251		19,158		24,066		
(2) その他の預託金		16		35		33		
3 トレーディング商品		1,710		1,068		1,540		
(1) 商品有価証券等		1,710		1,068		1,540		
4 銀行業務有価証券		3,524		5,400		2,933		
5 約定見返勘定		70		37		12		
6 信用取引資産		37,604		30,614		36,016		
(1) 信用取引貸付金		36,767		29,791		35,039		
(2) 信用取引借証券 担保金		836		823		977		
7 商品業務短期差入保 証金		4,839		2,782		5,213		
8 商品業務委託者先物 取引差金		916		370		611		
9 銀行業務貸付金		16,862		35,441		25,321		
10 その他の流動資産		2,575		2,101		1,917		
貸倒引当金		△1,132		△843		△724		
流動資産合計		103,771	86.0	114,463	84.5	111,018	84.9	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1	1,272		1,675		1,737		
(2) 器具備品・ 運搬具	※1	729		1,045		972		
(3) 土地		920		735		735		
(4) 建設仮勘定		96		303		15		
有形固定資産合計		3,019	2.5	3,760	2.8	3,461	2.6	
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		923		310		946		
(2) その他の 無形固定資産		168		25		26		
無形固定資産合計		1,091	0.9	335	0.2	972	0.7	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			4,825		5,605		5,774	
(2) 関係会社株式			5,190		9,231		7,187	
(3) その他関係会社有 価証券			311		157		98	
(4) 長期差入保証金			1,471		1,027		1,229	
(5) 破産更生債権に 準ずる債権			314		576		573	
(6) その他			1,074		1,127		1,033	
貸倒引当金			△382		△767		△655	
投資その他の資産 合計			12,804	10.6	16,958	12.5	15,241	11.7
固定資産合計			16,915	14.0	21,054	15.5	19,676	15.0
資産合計			120,687	100.0	135,518	100.0	130,694	100.0
(負債の部)								
I 流動負債								
1 信用取引負債			29,542		22,875		30,739	
(1) 信用取引借入金		27,076		20,989		28,410		
(2) 信用取引貸証券 受入金		2,465		1,886		2,328		
2 預り金			14,047		11,639		13,041	
(1) 顧客からの預り金		13,289		11,217		12,750		
(2) その他の預り金		757		421		291		
3 受入保証金			10,701		9,557		10,036	
(1) 信用取引 受入保証金		9,770		8,642		8,956		
(2) 先物取引 受入証拠金		257		379		371		
(3) その他		673		534		708		
4 銀行業務における 顧客預金			21,089		45,298		28,787	
5 銀行業務における 政府からの預金			1,379		2,044		1,456	
6 短期借入金			2,576		5,183		5,268	
7 商品業務預り証拠金			5,313		3,115		5,020	
8 一年以内償還社債			300		—		—	
9 賞与引当金			270		128		161	
10 訴訟等損失引当金			431		—		300	
11 その他の流動負債			1,019		1,795		1,623	
流動負債合計			86,672	71.8	101,638	75.0	96,436	73.8

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
II 固定負債								
1 長期借入金			56		89		83	
2 退職給付引当金			597		103		317	
3 役員退職慰労引当金			—		34		—	
4 負ののれん			359		3,509		1,495	
5 その他の固定負債			223		299		149	
固定負債合計			1,237	1.0	4,036	3.0	2,046	1.6
III 特別法上の準備金	※2							
1 証券取引責任準備金			483		499		499	
2 商品取引責任準備金			227		348		289	
特別法上の準備金計			710	0.6	847	0.6	788	0.6
負債合計			88,619	73.4	106,522	78.6	99,271	76.0
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金			12,223	10.1	12,223	9.0	12,223	9.4
2 資本剰余金			11,057	9.2	11,057	8.2	11,057	8.5
3 利益剰余金			3,119	2.6	3,006	2.2	2,816	2.1
4 自己株式			△1,158	△1.0	△832	△0.6	△1,255	△1.0
株主資本合計			25,241	20.9	25,454	18.8	24,841	19.0
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金			△275	△0.2	△791	△0.6	△446	△0.3
2 固定資産再評価 差額金			—	—	—	—	82	0.0
3 為替換算調整勘定 評価・換算差額等 合計			46	0.0	202	0.2	108	0.1
			△228	△0.2	△589	△0.4	△256	△0.2
III 新株予約権			—	—	8	0.0	8	0.0
IV 少数株主持分			7,055	5.9	4,122	3.0	6,829	5.2
純資産合計			32,068	26.6	28,995	21.4	31,423	24.0
負債・純資産合計			120,687	100.0	135,518	100.0	130,694	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 営業収益								
1 受入手数料			1,853		1,289		3,323	
(1) 委託手数料		1,358		916		2,539		
(2) 引受・売出手数料		149		1		179		
(3) 募集・売出しの 取扱手数料		88		48		133		
(4) その他の 受入手数料		256		323		471		
2 商品業務受入手数料			2,853		1,640		4,627	
3 トレーディング損益	※3		△95		155		116	
4 証券業務金融収益	※1		538		575		1,030	
5 銀行業務収益	※2		2,589		4,362		5,970	
6 売上高			103		194		191	
営業収益計			7,842	100.0	8,217	100.0	15,260	100.0
II 証券業務金融費用	※4		207	2.6	233	2.8	393	2.6
III 銀行業務金融費用			946	12.1	1,838	22.4	2,213	14.5
IV 売上原価			40	0.5	104	1.3	59	0.4
純営業収益			6,648	84.8	6,042	73.5	12,594	82.5
V 販売費及び一般管理費								
1 取引関係費			1,343		805		2,256	
2 人件費			4,073		3,029		7,216	
3 不動産関係費			635		509		1,372	
4 事務費			671		676		1,271	
5 減価償却費			282		338		580	
6 租税公課			74		89		152	
7 商品取引事故損失			—		317		761	
8 のれん償却額			23		24		48	
9 貸倒引当金繰入			67		255		147	
10 訴訟等損失引当金繰入			394		—		300	
11 その他			554		414		752	
販売費及び 一般管理費計			8,121	103.6	6,460	78.6	14,860	97.3
営業損失(△)			△1,473	△18.8	△418	△5.1	△2,266	△14.8
VI 営業外収益								
1 不動産賃貸料			25		3		49	
2 受取配当金等			89		94		175	
3 持分法による 投資利益			741		1,603		1,896	
4 負ののれん償却額			61		434		249	
5 その他			38		33		112	
営業外収益計			957	12.2	2,168	26.4	2,482	16.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
VII 営業外費用										
1 不動産賃借料		31		0		60				
2 支払利息		4		5		5				
3 持分法による投資損失		—		—		80				
4 投資組合損失		16		4		78				
5 その他		91		35		59				
営業外費用計		143	1.8	46	0.6	284	1.9			
経常利益又は経常損失(△)		△658	△8.4	1,703	20.7	△68	△0.4			
VIII 特別利益										
1 投資有価証券売却益		30		17		34				
2 持分変動利益		8		103		8				
3 退職給付引当金戻入		—		51		305				
4 関係会社株式売却益		169		—		169				
5 貸倒引当金戻入		49		0		46				
6 賞与引当金戻入		80		—		80				
7 固定資産売却益		—		—		69				
特別利益計		338	4.3	172	2.1	715	4.7			
IX 特別損失										
1 固定資産除却損		31		23		149				
2 証券取引責任準備金繰入		15		0		31				
3 商品取引責任準備金繰入		97		59		158				
4 投資有価証券評価損		42		13		7				
5 投資有価証券売却損		44		1		31				
6 減損損失		132		519		191				
7 証券事故損失		304		—		307				
8 訴訟等損失引当金繰入		26		—		26				
9 事業再構築費用		142		—		391				
10 システム解約損失引当金繰入		—		200		—				
11 その他の特別損失		9		64		169				
特別損失計		848	10.8	881	10.7	1,465	9.6			
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間 (当期)純損失(△)		△1,168	△14.9	994	12.1	△818	△4.7			
法人税、住民税 及び事業税		162		264		659				
法人税等調整額		846	1,008	12.9	△0	264	3.2	846	1,506	9.9
少数株主利益又は少数株 主損失(△)(控除)		△824	△10.5		399	4.9	△675	△4.3		
中間純利益又は 中間(当期)純損失(△)		△1,352	△17.2		330	4.0	△1,648	△10.8		

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	12,223	11,057	5,087	△1	28,367
中間連結会計期間中の変動額					
役員賞与 (注)			△1		△1
剰余金の配当 (注)			△614		△614
中間純損失			△1,352		△1,352
自己株式の取得				△1,157	△1,157
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)			△1,968	△1,157	△3,125
平成18年9月30日残高(百万円)	12,223	11,057	3,119	△1,158	25,241

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	745	36	782	8,590	37,740
中間連結会計期間中の変動額					
役員賞与 (注)					△1
剰余金の配当 (注)					△614
中間純損失					△1,352
自己株式の取得					△1,157
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△1,021	9	△1,011	△1,534	△2,545
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,021	9	△1,011	△1,534	△5,672
平成18年9月30日残高(百万円)	△275	46	△228	7,055	32,068

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	12,223	11,057	2,816	△1,255	24,841
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			330		330
株式交換による子会社株式取得による減少				424	424
自己株式の取得				△0	△0
自己株式処分差損			△140		△140
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)			189	423	613
平成19年9月30日残高(百万円)	12,223	11,057	3,006	△832	25,454

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	固定資産再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成19年3月31日残高(百万円)	△446	82	108	△256	8	6,829	31,423
中間連結会計期間中の変動額							
中間純利益							330
株式交換による子会社株式取得による減少							424
自己株式の取得							△0
自己株式処分差損							△140
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△344	△82	94	△333	△0	△2,707	△3,040
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△344	△82	94	△333	△0	△2,707	△2,427
平成19年9月30日残高(百万円)	△791	—	202	△589	8	4,122	28,995

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	12,223	11,057	5,087	△1	28,367
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△614		△614
利益処分による役員賞与			△1		△1
当期純損失			△1,648		△1,648
自己株式の取得				△1,252	△1,252
連結子会社増加に伴う増減高			△13		△13
持分法適用会社の増加に伴う自己株式の増加				△2	△2
固定資産再評価差額金の取崩			6		6
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	△2,271	△1,254	△3,526
平成19年3月31日残高(百万円)	12,223	11,057	2,816	△1,255	24,841

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	固定資産再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計			
平成18年3月31日残高(百万円)	745	—	36	782	—	8,590	37,740
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)							△614
利益処分による役員賞与							△1
当期純損失							△1,648
自己株式の取得							△1,252
連結子会社増加に伴う増減高							△13
持分法適用会社の増加に伴う自己株式の増加							△2
固定資産再評価差額金の取崩							6
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△1,192	82	71	△1,038	8	△1,760	△2,791
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△1,192	82	71	△1,038	8	△1,760	△6,317
平成19年3月31日残高(百万円)	△446	82	108	△256	8	6,829	31,423

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間 (当期)純損失(△)		△ 1,168	994	△818
減価償却費		282	220	574
減損損失		132	519	191
のれん償却額		△ 37	△ 410	△201
持分法による投資損益		△ 741	△ 1,603	△1,815
貸倒引当金の増減額		11	188	△143
退職給付引当金の増減額		△ 13	△ 213	△293
役員退職慰労引当金の 増減額		—	34	—
証券取引責任準備金増減額		15	0	31
受取利息及び受取配当金		△ 437	△ 521	△940
支払利息		151	176	296
関係会社株式売却益		△ 169	—	△170
トレーディング商品の 増減額		198	787	327
預り金の増減額		△ 6,904	△ 3,148	△8,053
受入保証金の増減額		△ 4,380	△ 479	△5,045
信用取引資産の増減額		22,680	5,402	24,268
信用取引負債の増減額		△ 24,868	△ 7,864	△23,671
短期差入保証金の増減額		809	1,945	674
顧客分別金の増減額		9,287	4,908	9,746
銀行業務有価証券の 増減額		△ 1,121	△ 2,301	△433
銀行業務貸付金の増減額		△ 3,206	△ 8,979	△10,770
銀行業務顧客預金の 増減額		3,705	15,089	10,381
銀行業務政府預金の 増減額		603	522	634
商品取引責任準備金の 増減額		97	59	158
委託者先物取引差金の 増減額		346	241	652
委託者未収金の増減額		180	112	346
その他		△ 310	△195	△472
小計		△ 4,859	5,483	△4,547
利息及び配当金の受取額		719	805	1,245
利息の支払額		△ 149	△181	△292
法人税等の支払額又は還 付額		△ 1,128	△381	△1,432
営業活動による キャッシュ・フロー		△ 5,417	5,724	△5,026

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による 支出		△ 288	△ 570	△1,225
有形固定資産の売却による 収入		3	—	390
無形固定資産の取得による 支出		△ 69	△ 101	△163
投資有価証券の取得による 支出		△ 258	△ 279	△424
投資有価証券の売却・償還 による収入		234	263	771
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式売却による収入		9	—	9
子会社株式取得による支出		—	—	△1026
関連会社株式取得による 支出		—	△ 162	△940
関連会社株式売却による収 入		478	—	478
その他の関係会社有価証券 の取得による支出		—	△ 59	—
貸付金による支出		△ 53	—	△33
貸付金回収による収入		1	0	2
定期預金の純増減		5,100	313	5,880
商品ファンド解約による収 入		—	—	274
その他		46	1	90
投資活動による キャッシュ・フロー		5,204	△ 594	4,084
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		385	△ 111	3,083
社債の償還による支出		—	△ 300	—
少数株主からの払込による 収入		49	572	298
配当金の支払額		△ 614	—	△614
少数株主に対する払戻額		△ 412	—	△412
自己株式取得による支出		△ 1,157	0	△1,254
その他		△ 33	13	△33
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 1,782	173	1,067
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		68	321	268
V 現金及び現金同等物 の増加及び減少額		△ 1,926	5,624	394
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		12,466	12,861	12,466
VII 連結追加に伴う現金及び現金 同等物の増加		—	—	95
VIII 連結範囲の変更に伴う現金及 び同等物の増減額		—	△ 1,088	—
IX 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		10,540	17,397	12,861

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 エイチ・エス証券分割準備株式会社 株式会社エイチ・エスインベストメント ハーン銀行 (Khan Bank LLC) 日本エムアンドエイマネジメント株式会社 エイチ エス損害保険プランニング株式会社 オリエント貿易株式会社 オリエント証券株式会社 オリエント アセット マネジメントLLC HSIPO投資事業有限責任組合 HIS-HS九州産交投資有限責任組合 JHK Partner Fund エイチ・エス証券分割準備(株)につきましては新たに設立したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。 21世紀アセットマネジメント(株)は当社保有全株式を譲渡したため連結範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数13社 連結子会社の名称 エイチ・エス証券株式会社 エイチ・エス債権回収株式会社 エイチ・エスファイナンス株式会社 株式会社エイチ・エスインベストメント ハーン銀行 (Khan Bank LLC) 日本エムアンドエイマネジメント株式会社 オリエント貿易株式会社 オリエント証券株式会社 オリエント アセット マネジメントLLC HSIPO投資事業有限責任組合 HIS-HS九州産交投資有限責任組合 JHK Partner Fund HSI-VLOH投資事業組合 エイチ・エス損害保険プランニング(株)はエイチ・エス損害保険(株)に商号を変更し、かつ第三者割当増資による当社の議決権所有比率の減少により当中間連結会計期間より持分法適用会社としております。 (株)エイチ・エスインベストメントはエイチ・エスファイナンス(株)に商号を変更し、かつ会社分割により新設会社(株)エイチ・エスインベストメントに事業を譲渡し、当中間連結会計期間より同社を連結範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 13社 連結子会社の名称 エイチ・エス証券分割準備株式会社 エイチ・エス債権回収株式会社 株式会社エイチ・エスインベストメント ハーン銀行 (Khan Bank LLC) 日本エムアンドエイマネジメント株式会社 エイチ・エス損害保険プランニング株式会社 オリエント貿易株式会社 オリエント証券株式会社 オリエント アセット マネジメントLLC HSIPO投資事業有限責任組合 HIS-HS九州産交投資有限責任組合 JHK Partner Fund HSI-VLOH投資事業組合 エイチ・エス証券分割準備株式会社及びエイチ・エス債権回収株式会社につきましては新たに設立したことにより、又HSI-VLOH投資事業組合につきましては追加投資により重要性が増加したことにより当連結会計年度連結の範囲に含めております。 21世紀アセットマネジメント(株)は当社保有全株式を譲渡したため連結範囲から除外しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>非連結子会社 (18社) JBC投資事業組合 エイチ・エス・アイ投資事業組合 HSI-PE1号投資事業組合 HSI-PE2号投資事業組合 HSI-PE3号投資事業組合 HSI-PE4号A投資事業組合 HSI-PE4号B投資事業組合 HSI-PE5号投資事業組合 HSI-VLOH投資事業組合 JMAM1号投資事業組合 JMAM PE1号投資事業組合 JMAM夢楽章2章投資事業組合 JMAM Value Driver投資事業組合 JMAM Value Driver 2号投資事業組合 JHK Partner Fund II 会津屋ファンド OFGP Limited OFGP2 Limited (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>非連結子会社 (17社) JBC投資事業組合 エイチ・エス・アイ投資事業組合 HSI-PE1号投資事業組合 HSI-PE2号投資事業組合 HSI-PE4号A投資事業組合 HSI-PE4号B投資事業組合 HSI-PE5号投資事業組合 JMAM夢楽章2章投資事業組合 JMAM Value Driver投資事業組合 JMAM Value Driver 2号投資事業組合 JHK Partner Fund II BELL投資事業組合 OFGP Limited OFGP2 Limited エイチ・エス債権回収1901号投資事業組合 エイチ・エス債権回収1902号投資事業組合 エイチ・エス債権回収1903号投資事業組合 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>非連結子会社 (17社) JBC 投資事業組合 エイチ・エス・アイ投資事業組合 HSI-PE1号投資事業組合 HSI-PE2号投資事業組合 HSI-PE3号投資事業組合 HSI-PE4号A投資事業組合 HSI-PE4号B投資事業組合 HSI-PE5号投資事業組合 JMAM1号投資事業組合 JMAMPE1号投資事業組合 JMAM夢楽章2章投資事業組合 JMAM Value Driver投資事業組合 JMAM Value Driver2号投資事業組合 JHK Partner Fund II 会津屋ファンド OFGP Limited OFGP2 Limited (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社4社 関連会社の名称 パワーアセットマネージメントリミテッド ストラテジックキャピタルパートナーズ株式会社 株式会社外為どっとコム 九州産業交通ホールディングス株式会社 株式会社パワーインベストメントは当社保有全株式を譲渡したため持分法適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等 JBC投資事業組合 エイチ・エス・アイ投資事業組合 HSI-PE1号投資事業組合 HSI-PE2号投資事業組合 HSI-PE3号投資事業組合 HSI-PE4号A投資事業組合 HSI-PE4号B投資事業組合 HSI-PE5号投資事業組合 HSI-VLOH投資事業組合 JMAM1号投資事業組合 JMAM PE1号投資事業組合 JMAM夢楽章2章投資事業組合 JMAM Value Driver投資事業組合 JMAM Value Driver 2号投資事業組合 JHK Partner Fund II 会津屋ファンド OFGP Limited OFGP2 Limited (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社6社 関連会社の名称 パワーアセットマネージメントリミテッド ストラテジックキャピタルパートナーズ株式会社 株式会社外為どっとコム 九州産業交通ホールディングス株式会社 株式会社バリュークリエーション エイチ・エス損害保険株式会社 エイチ・エス損害保険株式会社は従来の連結子会社であるエイチ・エス損害保険プランニング(株)が商号を変更し、かつ第三者割当増資による当社議決権所有割合の減少により当中間連結会計期間より持分法適用会社となりました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等 JBC投資事業組合 エイチ・エス・アイ投資事業組合 HSI-PE1号投資事業組合 HSI-PE2号投資事業組合 HSI-PE4号A投資事業組合 HSI-PE4号B投資事業組合 HSI-PE5号投資事業組合 JMAM夢楽章2章投資事業組合 JMAM Value Driver投資事業組合 JMAM Value Driver 2号投資事業組合 JHK Partner Fund II BELL投資事業組合 OFGP Limited OFGP2 Limited エイチ・エス債権回収1901号投資事業組合 エイチ・エス債権回収1902号投資事業組合 エイチ・エス債権回収1903号投資事業組合 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社5社 関連会社の名称 パワーアセットマネージメントリミテッド ストラテジックキャピタルパートナーズ株式会社 株式会社外為どっとコム 九州産業交通ホールディングス株式会社 株式会社バリュークリエーション (株)バリュークリエーションにつきましては株式取得により当連結会計年度より持分法適用範囲に含めており、(株)パワーインベストメントは当社保有全株式を譲渡したため持分法適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等 JBC投資事業組合 エイチ・エス・アイ投資事業組合 HSI-PE1号投資事業組合 HSI-PE2号投資事業組合 HSI-PE3号投資事業組合 HSI-PE4号A投資事業組合 HSI-PE4号B投資事業組合 HSI-PE5号投資事業組合 JMAM1号投資事業組合 JMAMPE1号投資事業組合 JMAM夢楽章2章投資事業組合 JMAM Value Driver投資事業組合 JMAM Value Driver2号投資事業組合 JHK Partner Fund II 会津屋ファンド OFGP Limited OFGP2 Limited (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 連結子会社の中間 決算日(決算日)等 に関する事項	<p>連結子会社のうち、ハーン銀行(Khan Bank LLC)、HS-IPO投資事業有限責任組合、HIS-HS九州産交投資事業有限責任組合、オリエント アセットマネジメントLLCの中間決算日は、6月30日であります。JHK Partner Fundの中間決算日は、7月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。</p> <p>中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、ハーン銀行(Khan Bank LLC)、HS-IPO投資事業有限責任組合、HIS-HS九州産交投資事業有限責任組合、オリエント アセットマネジメントLLCの中間決算日は、6月30日であります。JHK Partner Fund, HSI-VLOH投資事業組合の中間決算日は、7月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。</p> <p>中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、ハーン銀行(Khan Bank LLC)、オリエント アセットマネジメントLLC, HS-IPO投資事業有限責任組合, HIS-HS九州産交投資事業有限責任組合の決算日は、12月31日であります。JHK Partner Fundの決算日は、1月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関 する事項 (1) 重要な資産の評 価基準及び評価方 法	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) トレーディングに関する有価証券等 商品有価証券等(売買目的有価証券)及び、デリバティブ取引等については、時価法(売却原価は移動平均法により算出)を採用しております。</p> <p>(2) トレーディング関連以外の有価証券等 ① 満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</p> <p>② その他有価証券 時価のある有価証券については、中間連結決算日の市場価額等に基づく時価法(評価差額については全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用し、時価のない有価証券については、移動平均法による原価法を採用しております。なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) トレーディングに関する有価証券等 同左</p> <p>(2) トレーディング関連以外の有価証券等 ① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のある有価証券については、中間連結決算日の市場価額等に基づく時価法(評価差額については全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用し、時価のない有価証券については、移動平均法による原価法を採用しております。なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) トレーディングに関する有価証券等 同左</p> <p>(2) トレーディング関連以外の有価証券等 ① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のある有価証券については、決算日の市場価額等に基づく時価法(評価差額については全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用し、時価のない有価証券については、移動平均法による原価法を採用しております。なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。なおオリエント貿易株式会社及びオリエント証券株式会社は定率法を採用しております。 ただし、オリエント貿易株式会社及びオリエント証券株式会社は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 9～50年 器具備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。なおオリエント貿易株式会社及びオリエント証券株式会社は定率法を採用しております。 ただし、オリエント貿易株式会社及びオリエント証券株式会社は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 9～50年 器具備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。なおオリエント貿易株式会社及びオリエント証券株式会社は定率法を採用しております。 ただし、オリエント貿易株式会社及びオリエント証券株式会社は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 9～50年 器具備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
(3) 引当金及び準備金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能額を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、在外子会社(Khan Bank LLC)は、モンゴル中央銀行の規程に従い、貸付債権について返済期限が経過したものは、合理的基準に基づき引当金計上をしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、各社の退職金規程に基づく当中間連結会計期間末必要支給額を計上しております。なお、オリエント貿易(株)におきましては、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 訴訟等損失引当金 訴訟等に係る損失に備えるため、当該会社の損失見込額から必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>—</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、各社の退職金規程に基づく当連結会計期間年度末必要支給額を計上しております。なお、オリエント貿易(株)におきましては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 訴訟等損失引当金 商品先物取引事故に備えるため、過去の実績率をもって損失見込額から商品取引責任準備金の当連結会計年度末残高を控除した額を計上しております。</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社の中間決算日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社の中間決算日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社の決算日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 (3)ヘッジ方針 金利リスクの低減のため対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左
(8) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他、もしくは流動負債のその他に含めて表示しております。 また固定資産に係る控除対象外消費税は投資その他の資産「その他」に計上し、法人税法に規定する期間(5年)で償却しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 また固定資産に係る控除対象外消費税は投資その他の資産「その他」に計上し、法人税法に規定する期間(5年)で償却しております。
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。	同左	同左

(表示方法の変更)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、資産の部の「連結調整勘定」、「営業権」、負債の部の「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」、「負ののれん」と表示しております。 前中間連結会計期間において、「短期差入保証金」として掲記されていたものは、「商品業務短期差入保証金」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>—</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産より控除した減価償却累計額			
建物及び構築物	890百万円	817百万円	794百万円
器具備品・運搬具	835	900	757
合計	1,725	1,717	1,552
※2 引当金の計上根拠			
(1) 証券取引責任準備金	証券取引法第51条	金融商品取引法附則第40条に従い、旧証券取引法第51条に基づき計上しております	証券取引法第51条
(2) 商品取引責任準備金	商品取引所法第221条	同左	同左

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1 証券業務金融収益の内訳			
信用取引受取利息・品貸料	503百万円	495百万円	931百万円
受取配当金	1	4	16
受取債券利子	0	0	0
受取利息	10	52	44
その他	22	22	39
合計	538	575	1,030
※2 銀行業務収益の内訳			
貸出金等利息	2,367百万円	3,985百万円	5,442百万円
役務取引等収益	206	324	475
その他	16	53	52
合計	2,589	4,362	5,970
※3 トレーディング損益の内訳			
株券等	61百万円	△18百万円	317百万円
債券等	0	59	0
受益証券	1	8	20
その他	△158	105	△221
合計	△95	155	116
	トレーディング損益には、証券先物取引等の売買損益を含んでおります。	トレーディング損益には、証券先物取引等の売買損益を含んでおります。	トレーディング損益には、証券先物取引等の売買損益を含んでおります。
※4 証券業務金融費用の内訳			
信用取引支払利息・品借料	184百万円	203百万円	350百万円
支払利息	24	30	41
その他	0	0	0
合計	209	233	393

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	40,953	—	—	40,953

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	2	998	—	1,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく自己株式取得による増加 998千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	614	15	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	40,953	—	—	40,953

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	1,119	1	326	794

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

1. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の減少は、株式交換による減少であります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
Khan Bank LLC	新株予約権	普通株式	—	—	—	—	8

(注) 上記新株予約権は、行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	40,953	—	—	40,953

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2	1,117	—	1,119

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

1. 取締役会に基づく自社株式買付による増加 1,103千株
2. 持分法適用会社の増加に伴う自己株式の増加 14千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
Khan Bank LLC	新株予約権	普通株式	—	—	—	—	8

(注) 上記新株予約権は、行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	614	15	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金・預金勘定 12,533百万円	現金・預金勘定 18,297百万円	現金・預金勘定 14,074百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金 $\Delta 1,993$	預入期間3ヶ月超の定期預金 $\Delta 900$	預入期間3ヶ月超の定期預金 $\Delta 1,213$
現金及び現金同等物 10,540	現金及び現金同等物 17,397	現金及び現金同等物 12,861

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	証券関連事業 (百万円)	銀行関連事業 (百万円)	商品先物関連 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益							
(1) 外部顧客に 対する営業収益	2,455	2,589	2,638	159	7,842	—	7,842
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	0	3	3	(3)	—
計	2,455	2,589	2,639	162	7,846	(3)	7,842
営業費用	3,010	1,840	4,132	349	9,332	(16)	9,315
営業利益又は営業損失(△)	△554	748	△1,493	△186	△1,486	12	△1,473

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主なサービス

- ① 証券関連事業 有価証券及びデリバティブ商品の売買及び委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱、有価証券に関する投資顧問業務その他の証券業務
- ② 銀行関連事業 預金業務、貸付業務他
- ③ 商品先物関連事業 商品の先物取引、現金決済取引、指数先物取引、オプション取引を行う業務
- ④ その他事業 ベンチャーキャピタル業務、M&A業務、投資信託業務

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	証券関連事業 (百万円)	銀行関連事業 (百万円)	商品先物関連 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益							
(1) 外部顧客に 対する営業収益	1,959	4,362	1,681	214	8,217	—	8,217
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	0	71	71	(71)	—
計	1,959	4,362	1,681	285	8,289	(71)	8,217
営業費用	2,729	3,361	2,182	447	8,719	(82)	8,636
営業利益又は営業損失(△)	△769	1,001	△500	△161	△429	11	△418

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主なサービス

- ① 証券関連事業 有価証券及びデリバティブ商品の売買及び委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱、有価証券に関する投資顧問業務その他の証券業務
- ② 銀行関連事業 預金業務、貸付業務他
- ③ 商品先物関連事業 商品の先物取引、現金決済取引、指数先物取引、オプション取引を行う業務
- ④ その他事業 ベンチャーキャピタル業務、M&A業務、投資信託業務、債権管理回収業務

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	証券関連事業 (百万円)	銀行関連事業 (百万円)	商品先物関連 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益							
(1) 外部顧客に 対する営業収益	4,695	5,970	4,356	238	15,260	—	15,260
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	0	—	0	8	8	(8)	—
計	4,695	5,970	4,356	246	15,269	(8)	15,260
営業費用	5,486	4,314	7,115	664	17,581	(54)	17,526
営業利益又は営業損失(△)	△791	1,656	△2,758	△418	△2,312	46	△2,266

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主なサービス

- ① 証券関連事業 有価証券及びデリバティブ商品の売買及び委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱、有価証券に関する投資顧問業務その他の証券業務
- ② 銀行関連事業 預金業務、貸付業務他
- ③ 商品先物関連事業 商品の先物取引、現金決済取引、指数先物取引、オプション取引を行う業務
- ④ その他事業 ベンチャーキャピタル業務、M&A業務、投資信託業務、債権管理回収業務

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	5,197	2,589	55	7,842	—	7,842
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	4	—	△0	3	(3)	—
計	5,201	2,589	55	7,846	(3)	7,842
営業費用	7,459	1,840	26	9,326	(11)	9,315
営業利益又は営業損失(△)	△2,257	748	28	△1,480	7	△1,473

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度により区分しております。

- 2 各区分に属する主な国又は地域……アジア : モンゴル
アメリカ : アメリカ合衆国

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	3,825	4,362	29	8,217	—	8,217
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	4	—	—	4	(4)	—
計	3,829	4,362	29	8,222	(4)	8,217
営業費用	5,335	3,361	22	8,719	(82)	8,636
営業利益又は営業損失(△)	△1,506	1,001	7	△497	78	△418

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度により区分しております。

- 2 各区分に属する主な国又は地域……アジア : モンゴル
アメリカ : アメリカ合衆国

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	9,243	5,970	46	15,260		15,260
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	8	—	△0	8	(8)	—
計	9,251	5,970	46	15,268	(8)	15,260
営業費用	13,204	4,314	62	17,581	54	17,526
営業利益又は営業損失(△)	△3,952	1,656	△16	△2,313	46	△2,266

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度により区分しております。

- 2 各区分に属する主な国又は地域……アジア : モンゴル
アメリカ : アメリカ合衆国

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	アジア	アメリカ	計
海外売上高(百万円)	2,589	55	2,644
連結売上高(百万円)	—	—	7,842
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	33.0	0.7	33.7

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度により区分しております。

- 2 各区分に属する主な国又は地域……アジア : モンゴル
アメリカ : アメリカ合衆国

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	アジア	アメリカ	計
海外売上高(百万円)	4,362	29	4,392
連結売上高(百万円)	—	—	8,217
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	53.1	0.3	53.4

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度により区分しております。

- 2 各区分に属する主な国又は地域……アジア : モンゴル
アメリカ : アメリカ合衆国

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	アメリカ	計
海外売上高(百万円)	5,970	46	6,016
連結売上高(百万円)	—	—	15,260
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	39.1	0.3	39.4

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度により区分しております。

- 2 各区分に属する主な国又は地域……アジア : モンゴル
アメリカ : アメリカ合衆国

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 626.05円	1株当たり純資産額 619.17円	1株当たり純資産額 617.40円
1株当たり中間純損失 (△) △33.45円	1株当たり中間純利益 8.22円	1株当たり当期純損失 (△) △41.03円
潜在株式調整後 1株当たり中間純損失 (△) ー円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 ー円	潜在株式調整後 1株当たり当期純損失 (△) ー円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	32,068	28,995	31,423
普通株式に係る純資産額(百万円)	25,012	24,865	24,585
差額の主な内訳(百万円)			
新株予約権約権	7,055	4,122	6,829
少数株主持分	—	8	8
普通株式の発行済株式数(千株)	40,953	40,953	40,953
普通株式の自己株式数(千株)	1,000	794	1,119
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	39,953	40,159	39,834

2 1株当たり中間純利益及び1株当たり中間(当期)純損失

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
連結損益計算書上の中間純利益又は中間(当期)純損失(△)(百万円)	△1,352	330	△1,648
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益又は中間(当期)純損失(△)(百万円)	△1,352	330	△1,648
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,440	40,159	40,183
中間純利益又は中間(当期)純損失(△)調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株) 新株予約権	—	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 (新株予約権) 潜在株式の数 (90個)	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストックオプション等、企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金・預金		3,888		322		3,720	
2 預託金		22,432		—		22,914	
3 トレーディング商品		1,710		—		1,540	
(1) 商品有価証券等		1,710		—		1,540	
① 株券		1,578		—		1,484	
② 債権		2		—		3	
③ 受益証券		129		—		52	
4 約定見返勘定		70		—		12	
5 信用取引資産		29,813		—		29,495	
(1) 信用取引貸付金		29,080		—		28,685	
(2) 信用取引借証券担保金		732		—		810	
6 立替金		291		0		17	
7 短期貸付金		—		943		850	
8 その他の流動資産		429		0		447	
貸倒引当金		△ 343		—		△72	
流動資産計		58,293	80.0	1,265	5.3	58,927	78.6
II 固定資産							
1 有形固定資産		139		—		127	0.2
2 無形固定資産		843		—		785	1.0
3 投資その他の資産		13,614		22,769		15,166	20.2
(1) 投資有価証券		752		31		547	
(2) 関係会社株式		6,715		17,236		8,843	
(3) その他の関係会社 有価証券		4,904		5,372		5,258	
(4) 出資金		—		4		4	
(5) 長期差入保証金		—		124		373	
(6) 破産更生債権に 準ずる債権		314		—		573	
(7) その他		1,089		—		0	
貸倒引当金		△ 162		—		△434	
固定資産計		14,597	20.0	22,769	94.7	16,079	21.4
資産合計		72,890	100.0	24,034	100.0	75,007	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 信用取引負債		22,489		—		24,272	
(1) 信用取引借入金		20,135		—		22,107	
(2) 信用取引貸証券受入金		2,353		—		2,164	
2 預り金		12,998		6		12,416	
3 受入保証金		9,788		—		9,565	
4 短期借入金		1,940		—		4,000	
5 前受収益		—		—		3	
6 未払金		—		4		59	
7 未払費用		—		11		136	
8 未払法人税等		50		16		89	
9 賞与引当金		108		1		35	
10 訴訟等損失引当金		26		—		—	
11 その他の流動負債		166		—		—	
流動負債計		47,568	65.2	40	0.2	50,579	67.4
II 固定負債							
1 役員退職慰労引当金		—		21		—	
2 退職給付引当金		111		—		118	
3 その他固定負債		171		—		100	
固定負債計		282	0.4	21	0.1	218	0.3
III 特別法上の準備金							
1 証券取引責任準備金		437		—		450	
2 商品取引責任準備金		—		—		0	
引当金計		437	0.6	—	—	451	0.6
負債合計		48,288	66.2	62	0.3	51,249	68.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		12,223		12,223		12,223	
2 資本剰余金		11,057		11,057		11,057	
(1) 資本準備金		11,057		11,057		11,057	
3 利益剰余金		2,708		1,934		2,119	
(1) 繰越利益剰余金		2,708		1,934		2,119	
4 自己株式		△ 1,158		△ 647		△ 1,253	
株主資本合計		24,830	34.1	24,566	102.2	24,147	32.2
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		△ 228		△ 594		△ 389	
評価・換算差額等合計		△ 228	△ 0.3	△ 594	△ 2.5	△ 389	△ 0.5
純資産合計		24,602	33.8	23,972	99.7	23,757	31.7
負債・純資産合計		72,890	100.0	24,034	100.0	75,007	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 営業収益							
1 受入手数料		1,519		—		2,707	
(1) 委託手数料		1,036		—		1,943	
(2) 引受・売出手数料		148		—		177	
(3) 募集・売出しの 取扱手数料		87		—		131	
(4) その他		247		—		455	
2 トレーディング損益	※1	65		—		341	
3 金融収益		442		—		876	
4 関係会社経営指導料		—		81		—	
5 その他の営業収益		—		5		—	
営業収益計		2,028	100.0	87	100.0	3,925	100.0
II 金融費用		141	7.0	—	—	290	7.4
純営業収益		1,887	93.0	87	100.0	3,634	92.6
III 販売費・一般管理費		2,354	116.1	76	87.9	4,286	109.2
1 取引関係費		655		7		1,093	
2 人件費		928		28		1,686	
3 不動産関係費		134		1		299	
4 事務費		408		18		775	
5 減価償却費	※2	117		—		231	
6 租税公課		45		17		85	
7 貸倒引当金繰入		—		—		—	
8 その他		64		4		114	
営業利益又は 営業損失(△)		△466	△23.0	10	12.1	△651	△16.6
IV 営業外収益		380		23	26.9	377	9.6
1 関係会社貸付金利息		30		5		36	
2 投資事業組合投資利益		249		11		197	
3 不動産賃貸料		31		—		57	
4 その他		69		6		85	
V 営業外費用		125	6.2	57	65.2	295	7.5
1 不動産賃借料		31		—		60	
2 投資事業組合投資損失		76		57		209	
3 その他		17		0		24	
経常損失(△)		△211	△10.4	△23		△569	
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入		55		—		54	
2 投資有価証券売却益		2		—		2	
3 関係会社株式売却益		24		—		24	
特別利益計		82	4.0	—	—	80	2.0
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	0		—		51	
2 証券取引責任準備金繰入		13		—		27	
3 過剰金		—		—		40	
4 証券事故損失		304		—		334	
5 役員退職慰労引当金繰入		—		21		—	
6 その他		26		—		7	
特別損失計		345	17.0	21	24.5	460	11.7
税引前中間(当期)純損失 (△)		△475	△23.4	△44		△949	△24.2
法人税、住民税 及び事業税		6	0.3	0		121	
法人税等調整額		128	6.4	—		128	
中間(当期)純損失(△)		△610	△30.1	△45		△1,200	△30.6

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	12,223	11,057	11,057	3,934	3,934	△1	27,213
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当 (注)				△614	△614		△614
中間純利益				△610	△610		△610
自己株式の取得						△1,157	△1,157
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—	△1,225	△1,225	△1,157	△2,382
平成18年9月30日残高(百万円)	12,223	11,057	11,057	2,708	2,708	△1,158	24,830

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	230	230	27,443
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△614
中間純損失			△610
自己株式の取得			△1,157
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△458	△458	△458
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△458	△458	△2,841
平成18年9月30日残高(百万円)	△228	△228	24,602

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年4月1日残高(注) (百万円)	12,223	11,057	11,057	2,119	2,119	△1,253	24,147
中間会計期間中の変動額							
中間純損失				△45	△45		△45
自己株式の取得						△0	△0
株式交換による子会社株式取得による減少						606	606
自己株式処分差額				△140	△140		△140
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)				△185	△185	605	419
平成19年9月30日残高(百万円)	12,223	11,057	11,057	1,934	1,934	△647	24,566

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年4月1日残高(注)(百万円)	△582	△582	23,564
中間会計期間中の変動額			
中間純損失			△45
自己株式の取得			△0
株式交換による子会社株式取得による減少			606
自己株式処分差額			△140
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△11	△11	△11
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△11	△11	407
平成19年9月30日残高(百万円)	△594	△594	23,972

(注) 当社は平成19年4月1日付で会社分割を行っているため、会社分割後期首の数値を記載しております。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	12,223	11,057	11057	3,934	3,934	△1	27,213
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当 (注)				△614	△614		△614
当期純損失				△1,200	△1,200		△1,200
自己株式の取得						△1,252	△1,252
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—	△1,814	△1,814	△1,252	△3,066
平成19年3月31日残高(百万円)	12,223	11,057	11057	2,119	2,119	△1,253	24,147

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	230	230	27,443
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△614
当期純損失			△1,200
自己株式の取得			△1,252
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△619	△619	△619
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△619	△619	△3,685
平成19年3月31日残高(百万円)	△389	△389	23,757

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。